

マンスリー・レビュー

2023年2月24日

## 「南の世界」から見たウクライナ戦争

<https://mronline.org/2023/02/24/the-ukraine-war-viewed-from-the-global-south/>

The Ukraine War viewed from the Global South | MR Online

By クリシェン・ミータ

ウクライナ戦争が始まって約8カ月後の2022年10月、英国ケンブリッジ大学は137カ国の住民に欧米、ロシア、中国に対する見方を尋ねた調査を照会した。この調査結果は、まさに注目に値する。

欧米以外の地域に住む63億人のうち、66%がロシアに、70%が中国に好感を抱いている。

南アジアの回答者の75%、フランス語圏アフリカの回答者の68%、東南アジアの回答者の62%が、ロシアに肯定的な感情を抱いていると答えている。

サウジアラビア、マレーシア、インド、パキスタン、ベトナムでは、ロシアに対する世論は依然として肯定的である。

これらの調査結果に欧米は驚き、怒りさえ生んでいる。世界人口の3分の2がこの紛争で欧米に味方していない。このことは欧米のオピニオンリーダーたちにとって理解しがたいことなのだ。しかし、「南の世界」が欧米の味方しないのには5つの理由がある。以下、これらの理由を説明する。

**1. 「南の世界」は、欧米が自分たちの問題を理解し、共感してくれるとは思っていない。**

インドのS.ジャイシャンカール外相は最近のインタビューの中で、このことを簡潔にまとめている。「欧州の問題は世界の問題だが、世界の問題は欧州の問題ではない。欧州はこういう思考態度から脱却しなければならない」。途上国は、パンデミックの余波、高い債務返済の負担、環境破壊の気候危機から、貧困、食糧不足、干ばつ、エネルギー価格の高騰といった痛みに至るまで、多くの課題に直面している。しかし西側諸国は、これらの問題の多くは深刻であるとかろうじてリップサービスを行っているに過ぎない。南側もロシアへの制裁に加われと主張しながら。

新型コロナの大流行がいい例だ。救命のためにワクチンの知的財産を共有するよう、「南」の国々が何度も懇願したにもかかわらず、西側諸国は応えようとしてこなかった。アフリカは今日でも、世界で最もワクチンのない大陸のままである。アフリカ諸国にはワクチンを製造する能力があるのに、必要な知的財産がないため、輸入に頼っているのが現状である。

しかしロシア、中国、インドからの援助があった。アルジェリアはロシアの「スプートニク V」ワクチンの第一陣の提供を受け、2021年1月にワクチン接種プログラムを開始した。エジプトはほぼ同時期に中国のシノファームのワクチンを受け取って接種を開始し、南アフリカはインドの血清研究所からアストラゼネカを100万回分調達した。アルゼンチンでは、スプートニクが国家的なワクチンプログラムの基幹となった。

これはすべて、欧米がその資金力を使って何百万回分もの量を前もって購入し、期限が切れるとしばしばそれを廃棄していた間に起こったことである。「南の世界」へのメッセージは明確で、あなた方の国でのパンデミックは「あなた方の問題であって、私たちの問題ではない」というものだった。

## 2. 歴史の問題：植民地時代と独立後、どういう立場だったかのか？

ラテンアメリカ、アフリカ、アジアの多くの国欧米とは異なるレンズを通してウクライナの戦争をとらえている。彼らは、かつての植民地主義国が西側同盟国として再編されたと見ている。この同盟は、EUやNATO加盟国、あるいはアジア太平洋地域の米同盟国からなり、ロシアへの制裁を行っている。一方、アジアの多くの国々、中東、アフリカ、中南米はロシアと西側の両方と良好な関係を保とうとして、対口制裁を避けてきた。それは、欧米の植民地政策に苦しめられてきた歴史があり、それを今も引きずっているのに、欧米はそれをほとんど忘れてしまっているからではないだろうか。

ネルソン・マンデラ氏は、南アフリカ共和国がアパルトヘイト政権を打倒するきっかけとなったのは、ソ連の物心両面の支援であったとよく言っていた。このためロシアは今でも多くのアフリカ諸国から好意的に見られている。そして、これらの国々に独立がもたらされると、自国の資源が限られているにもかかわらず、それを支援したのもソ連であった。

1971年に完成したエジプトのアスワンダムは、モスクワの水力事業研究所が設計し、ソ連が多くの資金を提供したものである。独立したばかりのイン

ドで最初の大規模なインフラプロジェクトとなったビライ製鉄所は、1959年にソ連によって設立された。

その他にも、ガーナ、マリ、スーダン、アンゴラ、ベナン、エチオピア、ウガンダ、モザンビークなど、旧ソ連による政治・経済支援の恩恵を受けている国々がある。2023年2月18日、エチオピアのアディスアベバで開催されたアフリカ連合首脳会議で、ウガンダのオドンゴ外相は次のように述べた。「私たちは植民地化されたが、植民地化した人々を許した。今、植民地化した側は、私たちを植民地化したことのないロシアの敵になれと要求しているが、それはフェアなことだろうか。私たちには関係ない。彼らの敵は彼らの敵。私たちの友は私たちの友だ」。

良かれ悪しかれ、現在のロシアは、「南の世界」の多くの国々から、旧ソ連のイデオロギーの後継者と見なされている。ソ連に助けられたことを懐かしく思いながら、彼らは現在、ロシアをユニークな、そしてしばしば好意的な目で見ている。植民地化の苦難の歴史を考えれば、彼らを責めることができるだろうか。

### **3. ウクライナ戦争は、「南の世界」にとって、世界全体の未来というよりも、むしろヨーロッパの未来に関わるものとして捉えられている。**

冷戦の歴史は、途上国が大国間の紛争に巻き込まれれば大きなリスクを伴うが、見返りはほとんどないことを教えている。その結果、ウクライナの代理戦争は、世界全体の未来というよりも、ヨーロッパの安全保障の未来に関わるものと見なされている。「南の世界」から見れば、ウクライナ戦争は、自分たちの差し迫った問題から目をそらす高価な気晴らしのように見える。燃料価格の上昇、食料価格の上昇、債務返済費用の増加、インフレの進行、これらすべての問題は欧米の対口制裁によって悪化した。

「Nature Energy」が最近発表した調査によると、過去1年間に見られたエネルギー価格の高騰により、最大で1億4千万人が極貧状態に追い込まれる可能性がある。エネルギー価格の高騰は、エネルギー料金に直接影響を与えるだけでなく、サプライチェーンに沿った価格上昇圧力につながり、最終的には食料品やその他の必需品を含む消費財に影響を与える。このような全面的なインフレは、必然的に欧米諸国よりも発展途上国に大きな打撃を与える。

欧米は「必要な限り」戦争を続けることができる。そのための財源も資本市場もあるし、もちろんヨーロッパの安全保障の将来にも深い関心を持ち続け

ている。しかし、「南の世界」にはそのような余裕はないし、ヨーロッパの安全保障の将来を賭けた戦争は、世界全体の安全保障を壊滅させるかねない。「南の世界」は戦争の早期終結の交渉を西側諸国が追求していることに警告を鳴らしている。2021年12月にロシアが戦争を防ぐ欧州の安全保障条約の改定を提案したのに、西側諸国が拒否したことで機会を逸してしまった。

2022年4月のイスタンブールでの和平交渉も、ロシアを「弱体化」させようとする欧米に拒否された。今、世界全体、特に発展途上国が代償を払っている侵略を、西側メディアは「いわれのない」と言いたがるが、おそらく回避は可能だったものであり、「南の世界」はこの戦争を国際紛争というより地域紛争と見てきた。

#### **4. 世界経済はもはやアメリカに支配されることもなく、欧米が主導することもない。「南の世界」は今、他の選択肢を持っている。**

南半球のいくつかの国々は、自分たちの将来はもはや欧米の影響圏にない国々と結びついていると考えるようになってきている。この見方がパワーバランスの変化に関する正確な認識を反映しているのか、それとも希望的観測なのかは、部分的には実証できる問題である。いくつかの数字をみてみよう。

世界の生産高に占める米国の割合は1991年の21%から2021年には15%に低下し、一方、中国の割合は同期間に4%から19%に上昇した。BRICS（ブラジル、ロシア、中国、インド、南アフリカ）の2021年のGDPは合計42兆ドルで、米国を中心とするG7の41兆ドルと比べても遜色がない。彼らの人口32億人は、G7諸国を合わせた人口7億人の4.5倍以上である。

BRICSはロシアに制裁を加えているわけでも、相手国に武器を供給しているわけでもない。ロシアは「南の世界」にとってエネルギーと穀物の最大の供給国の一つであり、中国の「一帯一路」は資金とインフラプロジェクトの主要供給国であることに変わりはない。融資、食糧、エネルギー、インフラに関しては、「南の世界」は欧米よりも中国とロシアにさらに依存しなければならない。

また上海協力機構（SCO）が拡大し、BRICSへの加盟を希望する国が増え、ドルやユーロ、欧米から離れた通貨で取引する国も出てきている。一方、ヨーロッパでは、エネルギーコストの上昇により、非工業化の危機にさらされている国もある。これは、戦前には見られなかった欧米の経済的脆弱性を示

している。自国民の利益を最優先する義務を負う途上国が、欧米以外の国との結びつきを強めていくのは当然のことだろう。

## 5. 「ルールに基づく国際秩序」は信頼性を失い、衰退しつつある。

「ルールに基づく国際秩序」は第二次世界大戦後のリベラリズムの砦であるが、「南の世界」の多くの国々は、これを欧米が考え出し、一方的に他国に押し付けたものと考えている。非西洋諸国がこの秩序に署名したことは、ほとんどない。「南の世界」はルールに基づく秩序に反対しているのではなく、西洋が考えた現在のルールの内容に反対しているのである。

むしろ「ルールに基づく国際秩序」は西側諸国にも適用されるのか、と問わねばならない。

ここ数十年、「南の世界」の多くの人々は、西側諸国がルールに従って行動することにあまり関心を持たずに、世界を思いのままに操っていると見てきた。いくつかの国は、そのほとんどが国連安全保障理事会の承認なしに、好き勝手に侵略された。旧ユーゴスラビア、イラク、アフガニスタン、リビア、シリアなどである。これらの国々はどのような「ルール」に基づいて攻撃され、荒廃させられたのか、そしてこれらの戦争は挑発されたものなのか、それともいわれのないものなのか。ジュリアン・アサンジは獄中で苦しみ、エド・スノーデンは亡命中だ。二人とも、これらの行動や同様の行動の背後にある真実を暴く勇気（あるいは大胆さ）を持っていたからである。

現在でも、欧米諸国が40カ国以上に課している制裁措置は、多大な苦難と苦痛を与えている。欧米諸国は、どのような国際法や「ルールに基づく秩序」に基づいて、その経済力を利用してこれらの制裁を行ったのだろうか。アフガニスタンが飢餓と飢饉に直面しているのに、なぜ欧米の銀行で資産が凍結されたままなのか？ベネズエラの人々が自給自足の生活をしているのに、なぜベネズエラの金塊がいまだにイギリスに押さえられたままになっているのだろうか。そして、もしサイ・ハーシュの暴露が本当なら、西側諸国はどのような「ルールに基づく秩序」の下でノルドストリーム・パイプラインを破壊したのだろうか？

パラダイムの変化が起こっているように見える。西側が支配する世界から、より多極化した世界への移行だ。ウクライナ戦争は、この変化を促す国際的な乖離をより鮮明にしている。「南の世界」の人々は、自らの歴史的経緯や経済的現実から、多極化した世界の方が自分たちの声が届きやすいと考えるようになったのである。

ケネディ大統領は1963年のアメリカン大学での演説の最後に次のような言葉を残している。「弱者が安全で、強者が公正である平和な世界を築くために、私たちは自分の役割を果たさなければなりません。私たちは、その任務の前に無力なわけでも、その成功に絶望しているわけでもないのです。自信をもって、恐れず、平和の戦略に向かって努力しなければなりません」。

この平和の戦略こそが、1963年に私たちが直面した課題であり、今日も私たちの課題である。南半球の人々も含め、平和を求める声に耳を傾けなければならない。

筆者のクリシェン・メータは、「米露協調のための米国委員会」理事、イェール大学グローバル・ジャスティス上級研究員。